

令和2年度行政事業レビューシート (警察庁)												
事業名	犯罪鑑識官による鑑定			担当部局庁	刑事局			作成責任者				
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	犯罪鑑識官			犯罪鑑識官 遠藤 雅人				
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第1項第4号 警察法施行令第2条第4号			関係する 計画、通知等	-							
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	科学技術の発達や情報化社会の発展等に伴う犯罪の高度化・複雑化、一連の司法制度改革による捜査を取り巻く環境の変化等により、従来にも増して客観性の高い科学的証拠の収集・確保が重要となっているところ、DNA型鑑定等、科学技術を活用した鑑識・鑑定業務を更に推進し、犯罪捜査に活用する。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	科学技術を活用した被疑者の迅速な特定や余罪の割出しに大きな効果を発揮しているDNA型鑑定業務、DNA型データベースの運用、指掌紋照会業務等を適切に実施する。											
実施方法	直接実施、委託・請負											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	946	1,068	1,025	1,217	1,342					
		補正予算	175	67	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	171	48	-	-					
		翌年度へ繰越し	▲ 171	▲ 48	-	-	-					
		予備費等	▲ 97	-	-	-	-					
		計	853	1,258	1,073	1,217	1,342					
	執行額		669	958	1,071	-						
	執行率 (%)		78%	76%	100%	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		60%	84%	104%	-						
令和2-3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由							
	物品購入		1,008	1,133	警察庁による鑑定件数増加による試薬等の物品購入費増							
	役務費等		209	209	-							
	計		1,217	1,342	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	-		-		成果実績	-	-	-	-	-		
	-		-		目標値	-	-	-	-	-		
	-		-		達成度	%	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-											
定量的な 成果目標 の設定が 困難な 場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績								
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標			(成果目標) DNA型鑑定の活用等による科学捜査の推進 (達成状況) 警察庁において、適正に指掌紋照会、DNA型鑑定を実施するとともに、DNA型データベースを適切に運用していくこと等により、科学捜査の推進に寄与している。								
	定性的な成果目標		定性的な成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績		代替目標		代替指標		実績	事件	6,293	6,016	5,150	-	-
DNA型データベース活用の推進		DNA型データベースの活用 事件数(暦年) ※ 警察庁刑事局犯罪鑑識官調べ		目標値	事件	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	DNA型鑑定被疑者数 ※ 警察庁刑事局犯罪鑑識官調べ	活動実績		件	71,814	69,667	84,568	-	-
当初見込み			-	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	年間執行額/年度	単位当たりコスト	千円	668,621	957,790	1,070,660	-		
計算式		執行額(千円)/年度		668,621/1	957,790/1	1,070,660/1	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2 犯罪捜査の的確な推進							
	施策	1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		各重要犯罪(注1)の検挙率(注2) (注1) 殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ (注2) 右記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。	実績値	%	82	83.3	86	-	-
			目標値	%	69.6	73.2	77	-	80.2
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
	重要窃盗犯(注1)の検挙率(注2) (注1) 侵入窃盗、自動車盗、ひったくり及びすり (注2) 右記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。	実績値	%	56	62.5	60	-	-	
		目標値	%	51.4	52.9	55.5	-	57.4	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	科学技術を活用した被疑者の迅速な特定や余罪の割出しに大きな効果を発揮しているDNA型鑑定業務及びDNA型データベースの運用、指掌紋照会業務等を適切に実施することにより、的確な犯罪捜査を一層促進することができる。								
政策	2 犯罪捜査の的確な推進								
施策	4 捜査への科学技術の活用								
測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度	
	遺留DNA型記録一致件数(注)の前年度比増減率 (注)遺留DNA型記録(犯人が犯罪現場等に遺留したと認められる資料のDNA型の記録)がデータベースに登録された被疑者DNA型記録(被疑者から採取したDNA型記録)と一致した件数	実績値	%	21.2	2.9	▲19	-	-	
		目標値	%	▲9.6	▲8.7	▲9.7	-	▲8.2	
	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度	
	被疑者DNA型記録一致件数(注)の前年度比増減率 (注)被疑者DNA型記録が、データベースに登録された遺留DNA型記録と一致した件数	実績値	%	▲8.2	▲12.3	▲6.4	-	-	
		目標値	%	▲9.6	▲8.7	▲9.7	-	▲8.2	
定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度		
刑法犯認知件数の前年度比増減率 (上記2点の比較対象参考指標)	実績値	%	▲8.7	▲9.7	▲8.2	-	-		
	目標値	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
科学技術を活用した被疑者の迅速な特定や余罪の割出しに大きな効果を発揮しているDNA型鑑定業務及びDNA型データベースの運用、指掌紋照会業務等を適切に実施することにより、的確な犯罪捜査を一層促進することができる。									

新 経 済 ・ 財 政 再 生 計 画 改 革 工 程 表 2 0 1 9	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		/	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-		-	-	-	-	-	
		目標値	-		-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		/	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-		-	-	-	-	-	
		目標値	-		-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国 必 費 投 入 の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	客観性の高い科学的証拠の収集・確保は広く国民から期待されている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法令に基づき国庫支弁としている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	犯罪の確実な立証を図る上で不可欠なものである。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	適切な契約方法により、可能な限り、競争性の確保、コスト削減等に配慮している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を行い、競争性の確保、コスト削減等に配慮している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	鑑識・鑑定業務に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札を行い、競争性の確保、コスト削減等に配慮している。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	犯罪の確実な立証を図る上で最適な手段・方法により実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	犯罪の立証に活用している。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	本経費については、適切な契約方法により競争性を確保し、事業を効率的に実施している。	
	改善の方向性	本経費は、対象事件の発生の多寡等によって所要額が左右されるものであるが、被疑者の迅速な特定や余罪の割出しに大きな効果を発揮しているDNA型データベースの拡充及びその更なる積極的活用を図るなど、捜査の科学化を推進するために必要であり、今後も引き続き実施する必要がある。 本経費の執行に際しては、一般競争入札を実施するとともに、過去の調達実績を踏まえ、より競争性を高める仕様への見直しを図るなど、引き続き予算の適正な執行に努める。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

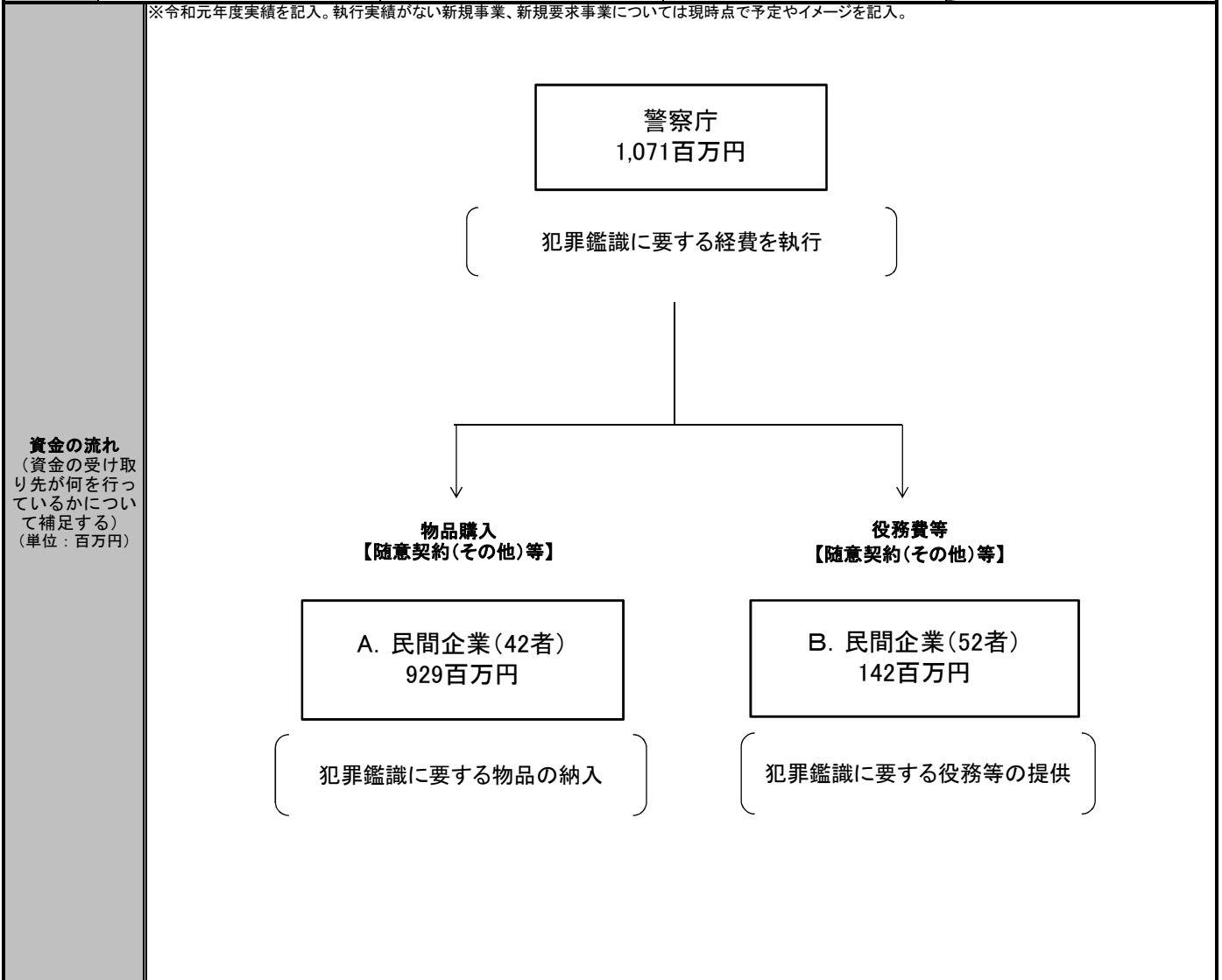
今後の調達においても調達方法の効率化に努め、引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努める。
また、令和3年度概算要求については、事業の内容を精査した上で要求を行っている。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	16	平成24年度	10	平成25年度	42
平成26年度	36	平成27年度	28	平成28年度	29	平成29年度	30
平成30年度	28						
平成31年度	警察庁 (0030)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社池田理化			B.株式会社池田理化		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品購入	マルチローカスケットほかの購入	577	役務費	DNA型鑑定支援装置ほかの保守	50	
計		577	計		50	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社池田理化	3010001010696	マルチローカスキットほか の購入	506	随意契約 (その他)	-	--	
2	株式会社池田理化	3010001010696	フラグメントアナライザーの 購入	49	随意契約 (その他)	-	--	
3	株式会社池田理化	3010001010696	PCR装置の購入	15	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
4	株式会社池田理化	3010001010696	薬品保管庫ほかの購入	3	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
5	株式会社池田理化	3010001010696	YFILER PLUS PCR A MPLIFICATIONほかの購 入	2	随意契約 (少額)	-	--	
6	株式会社池田理化	3010001010696	データ解析コンピュータの 購入	1	随意契約 (その他)	-	--	
7	株式会社池田理化	3010001010696	口腔内細胞採取セットの購 入	0.4	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
8	株式会社池田理化	3010001010696	感圧紙ほかの購入	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
9	理科研株式会社	8180001124830	DNA IQ Systemほかの 購入	302	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
10	理科研株式会社	8180001124830	クリーンルーム用ディスボ マスクほかの購入	1	随意契約 (少額)	-	--	
11	理科研株式会社	8180001124830	デジタル一眼レフカメラほか の購入	1	随意契約 (少額)	-	--	
12	JFEテクノリサーチ株 式会社	4010001090119	マイクロカラー測定検索装置 の購入	16	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
13	三鷹光器株式会社	5012401013038	捜査支援スペクトルイメー ジング装置の購入	15	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
14	加賀ソルネット株式 会社	1010001087332	蛍光吸光分光装置の購入	5	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
15	加賀ソルネット株式 会社	1010001087332	鑑定写真作成用プリンタほ かの購入	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
16	株式会社トータル・サ ポート・システム	7050001004757	大容量トナーカートリッジ (ブラック)ほかの購入	2	一般競争契約 (最低価格)	4	--	
17	株式会社サンユー	4010001104613	照明器ほかの購入	1	随意契約 (少額)	-	--	
18	株式会社薬研社	8040001007537	ピペットマンほかの購入	1	随意契約 (少額)	-	--	
19	東芝自動機器システ ムサービス株式会社	4020001076934	IC運転免許証の見本の購 入	1	随意契約 (その他)	-	--	
20	サーモフィッシャーサ イエンティフィック株 式会社	2020001041444	FT-IR用ゲルマニウムAT Rの購入	1	随意契約 (少額)	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社池田理化	3010001010696	DNA型鑑定支援装置ほか の保守	36	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社池田理化	3010001010696	理化学機器の移設及び設 置調整	9	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
3	株式会社池田理化	3010001010696	スキャナー(濾紙分配装置) の修繕 ほか	3	随意契約 (その他)	-	-	
4	株式会社池田理化	3010001010696	スキャナー(濾紙分配装置) の不具合箇所調査 ほか	2	随意契約 (少額)	-	-	
5	東京電力エナジー パートナー株式会社	8010001166930	電気料金分担額(警察庁柏 分室)	18	その他	-	-	
6	東京電力エナジー パートナー株式会社	8010001166930	電気料金分担額(青海合同 庁舎)	3	その他	-	-	
7	東京電力エナジー パートナー株式会社	8010001166930	電気使用料分担額(さいた ま新都心合同庁舎1号館)	0	その他	-	-	
8	ニュービルメン協同 組合	8010505001534	庁舎設備等保守業務(青海 合同庁舎)	9	その他	-	-	
9	日本管財株式会社	9140001069797	電気料金分担額(東雲合同 庁舎)	8	その他	-	-	
10	日本管財株式会社	9140001069797	水道料金分担額(東雲合同 庁舎)	0.7	その他	-	-	
11	新生ビルテクノ株式 会社	9010501005298	検査棟及び厚生棟施設管 理・運営業務分担金(さいた ま新都心合同庁舎2号館)	9	その他	-	-	
12	日本郵便株式会社	1010001112577	後納郵便料金	8	随意契約 (その他)	-	-	
13	サミットエナジー株式 会社	1010001087737	電気使用料分担額(さいた ま新都心合同庁舎2号館)	7	その他	-	-	
14	東京ガスエンジニア リングソリューション ズ株式会社	2010401079028	冷水・蒸気使用料分担額 (さいたま新都心合同庁舎 2号館)	5	その他	-	-	
15	エクレ株式会社	9011201005423	電気・機械設備等維持管理 業務(科学警察研究所)	5	その他	-	-	
16	東京臨海熱供給株式 会社	7010601023838	冷水及び温水の需給料金 分担額(青海合同庁舎)	3	その他	-	-	